

視 察 報 告 書

報告者氏名：山本 けんじゅ

委員会名：生活環境常任委員会

期 間：2018年 10月23日（火）～10月25日（木）

視察都市等及び視察項目：千葉市 メディカルコントロール及び指令センター
常駐医師体制について（10月23日）

千葉市消防局警防部救急課 中村課長
千葉市ほか10市1町8部一部事務組合消防指令事務協議会
志賀副センター長

所 感 等：

MC（メディカルコントロール）とは救急救命士を含む救急隊員が救急現場から医療機関へ搬送するまでの間に行う救命処置等の質を、医師が医学的な観点から担保するもので、1、地域メディカルコントロール協議会の設置、2、24時間体制での医師からの指示、指導、助言体制、3、救急活動事後検証体制の整備、4、救急隊員の教育・研修体制が構築されていることが条件となる。

* 1の協議会組織は国公立病院長や大学病院、民間病院長、市医師会からの構成員13名からなり、マニュアルプロトコール、事後検証、ICT活用、重要症例調査等の6つの部会から組織される。

平成15年10月から17の医療機関147名の登録医師の協力のもと始まり、救急救命士が行う医師の具体的な指示を必要とする、救急救命処置に係る指示を必須業務として、隊員への助言、119番受信時の通報内容に基づく救急隊員への事前助言、救急事故現場及び搬送途上における応急処置に関する助言、指令管制員が行う口頭指導に関する助言、医療機関選定時における助言及び医師の裁量による医療機関への収容依頼を行うとしている。

*H30年度予算として約45,000(千円) 昼間帯(8:00~18:30 5,000円/時間) 夜間帯(18:30~8:00 6,000円/時間)

MCを実施した効果は、119番入電から医療機関収容まで直接医師の指示を受けられ、救急活動の質の担保や、各種プロトコル策定の際、病院前救護活動を知る常駐医師の医学的見地が参考になることや、医療機関との連携が深まり、県内20本部のMCを実施することも可能になった。

一方で課題としては、大型連休時や年末・年始の常駐医師の確保、大規模災害時の常駐医師確保、市民への活動周知が足りないことも挙げられていた。

救急業務の推進事業としてICT救急情報共有端末を活用した救急業務がある。

H26年に全救急隊にiPad(タブレット端末)の装備を行い、これにより救急隊が傷病者情報入力を行うと、常駐医師へ指示助言要請や事前に入力された受け入れ可否情報に基づき、搬送医療機関選定及び交渉を行い、現場滞在時間の短縮(導入効果は約4分短縮)が図られた。

その他、手間のかかる報告書や事後検証へ自動反映されることや、搬送データの蓄積、出動中の救急隊は他の救急隊がどのような傷病者をどの医療機関に交渉中、収容しているかを把握できるなど連携が深まったと聞く。

救急隊：25 隊他非常用救急車6台

航空救急隊1 隊(消防ヘリ1 機) 2 機体制

救急救命士194 名(女性救急救命士12 名)

気管挿入管認定救急救命士95 名

ビデオ喉頭鏡認定救急救命士78 名

薬剤投与(アドレナリン) 認定救急救命士165 名

拡大二行為認定救急救命士148 名

視察都市等及び視察項目：愛媛県松山市 災害時における相互応援に関する協定・消防団の充実強化について（10月24日）

所感等：

災害時、横須賀市と松山市は相互応援に関する協定を平成24年3月11日に結んでいる。これは東日本大震災を契機にお互いの地域において地震などの大規模災害が発生した場合に協力しあうとのことである。

両市は、これよりも前の平成21年4月23日に『集客パートナー都市協定』を締結しており、京急線の電車に松山市の『坂の上の雲』や伊予鉄市内低床電車に横須賀市の『戦艦三笠』のラッピング列車を走らせ、カレーフェスティバルには松山市側からカラマンダリン無料配布、松山農林水産まつりでは、横須賀海軍カレーや戦艦三笠のグッズ販売など集客促進、誘客を行ってきた。

このようなパートナー協定での協力から、お互いに防災面においても協力を行っていくよう両市は中核市災害相互応援協定、石油基地自治体協議会加盟団体災害時相互応援協定も締結している。

なお、災害時に速やかに相互応援を実施するために応援要請訓練、その他必要な訓練への相互参加を行うなど、平常時の連絡体制強化に重点を置いた内容となっている。

次に、消防団の充実強化については、消防団員の活動環境の整備について、消防庁より平成17年に各都道府県にあてに見直しの通知があった。1に地域住民、被雇用者、女性が参加しやすい活動環境づくりをすべく機能別団員、機能別分団などの組織、制度の多様化、被雇用者団員の活動環境の整備、2に地域住民・事業所の消防団活動への理解と協力の促進から防災体制に関する協議の場の設定、広報施策のさらなる展開、自主防災組織や女性防火クラブなどの地域の各防災組織との連携強化としている。

人口が平成30年4月現在で51万人の松山市では、消防団員は年々伸び、現在までに2,437名おり、その中に郵政消防団員（機能別消防団員）、別名ファイヤーポストマンチームと呼び、郵便局管内の防災情報の通報及び警戒監視や避難情報の提供及び避難誘導の支援、負傷者の救出及び救護活動を行う。地域を知り尽くし、地域に密着した存在の郵便局職員が4局50名体制で災害情報の迅速な収集を行い市内全域をカバーをしている。

また、大学・専門学校が多くある松山市では4大学の協力により大学生消防団員（大学生サポーター）が159名おり、平常時には消防団チアリーディングや消防団音楽隊としてイベント活動による広報PR活動を、災害発生時には避難所の物資管理や物資配布、応急救護などの避難所の運営活動を行ってくれる。

次に、事業者が担う就業時間中限定の消防団員である事業所消防団員は、自動車販売店のメカニック達12名やスーパーマーケットの事務職員ら11名が、

日中の災害対応人員が確保しづらいサラリーマン化率の高い地域において活動を行っている。また、土砂災害などにおいて迅速に救助体制を整備する機動重機消防団員を基本団員の中から選抜し25名の登録がある。28年度に横須賀市でも誕生した女性消防団はまゆう隊があるが、松山市では14年に女性隊が発足し10年間連続して増加し現在までに223名の女性団員が平常時には商店街の空き店舗を利用し通行人などに応急手当の指導や消防団の事務、独居高齢者への防災訪問、地域住民指導、地区防災活動の検討、大学生と一緒に避難所開設訓練など幅広い活動をおこなっている。

また、島しょ部では男性団員が仕事で島を離れてしまう日中限定のアイランドファイヤーレディースという頼もしい女性消防団員が10名活動している。

消防団の充実強化として、応援事業に団員証の提示で割引や優遇のある302事業所の紹介、売り上げの一部を消防団活動のために寄付ができる自動販売機が17か所、市民に消防団への存在や活動に対する理解を深めてもらうようにラッピングバスを走らせるなど、後方支援の充実も図られていた。また、大学生消防団には活動認証制度を設け、就職活動の際に証明書を受験先に提出し消防団活動にあたった大学生等について就職支援をしている。

その他、地元繊維メーカーとの共同開発でほとんど消失しない燃えにくい高性能法被の導入や、入団しやすいように定年制や入団資格の見直しなども行い、松山市型消防団員確保策として街をあげて、消防団活動への理解が高まっていると思えた。

視察都市等及び視察項目：滋賀県大津市
ドギーバッグ運動について（10月25日）

所感等：

まだ食べられるのに捨てられる食品を食品ロスといい、日本から出る量は、年間約632万トンあり、この量は飢えに苦しむ人々に向けた世界の食品援助量約320万トンの約2倍であって国民が毎日お茶碗1杯分のごはんを捨てていることになる。

犬のために持ち帰るという建前で、残した料理を入れる容器のことをドギーバッグといい、欧米では多くの飲食店で広まり食品ロスの削減に繋がっている。この運動は持続可能な生産消費形態の確保を目指すSDGSの一環として2030年までに世界全体の1人あたりの食品廃棄物の半減に寄与するものである。

日本でも飲食店や自治体で持ち帰りの呼びかけが広まっている動向を受け、環境省や消費者庁、農林水産省、厚生労働省が食べ残しに取り組むにあたり、留意事項を作成し、平成29年に公表している。

まずは食べきを促進するために、3010運動と呼ばれる宴会時に乾杯後の30分は自席で食事を楽しみ、お開きの10分前には自席に戻り食事を食べきるというものを推奨している。食べ残しは廃棄する側の損失ともなるので食べきれぬ量や提供のタイミング、客層に応じた工夫を行うなど双方で食品ロスに取り組む運動をチラシなどで市が呼び掛けている。

その中で食べ残してしまった料理の持ち帰りをを行うためにドギーバッグを利用することとしている。

あくまでも、自己責任と店側の可能な範囲で持ち帰りを行ってもらうように生ものや加熱不十分なものは避け、時間の経過などからくる食中毒の危険性もあることなどから、客への説明事項や注意書きも同時に行いながら理解を深めている。

この運動が全国的に広まっていけるよう正しい理解を広め、持ち帰りで食品ロスを削減できるよう本市においても周知運動の検討を進めていきたい。